

様式第4号の1

記載例

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 ●年 ●月 ●日

埼玉県知事 ● ● ● ● 様

捨印を押印願います

認印可

申請者 氏名 埼玉 一郎

下記によって農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定による許可申請書

添付書類でもある土地課税名寄台帳で現況課税を確認願います。現況課税が「田」「畑」以外は、現況是正の無い申請はできません。また、現況課税が「田」「畑」であっても、実際の現況が異なる場合は、現況是正が必要となります。

1. 申請者住所等		飯能市大字●●100番		職業		農業						
2. 許可を受けようとする土地の所在等		土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用状況	10a当たり普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別		
		飯能市大字双柳字●●	100-1	畑	畑	300	普通畑		埼玉一郎	調整区域		
		以下余白										
		計 300 ㎡ (田 ㎡ 畑 300 ㎡)										
3. 転用計画		(1) 転用の目的		個人住宅用地		理由の詳細		別紙理由書のとおり。				
		(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		許 可 あり 次 第 永 久		年 月 日から 年間						
		(3) 転用の時期及び目的に係る事業又は施設の概要		第1期(着工●年●月●日から●年●月●日まで)		第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)		合 計				
				名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	
		土地造成		/	/	/	300	/	/	/	300	
		建築物		居宅	1棟	46.55	46.55			1棟	46.55	46.55
		小計		/	1棟	46.55	46.55	/		1棟	46.55	46.55
		工作物										
		小計		/				/				
		計		/	1棟	46.55	300	/		1棟	46.55	300
4. 資金調達についての計画										別紙資金計画書のとおり。		
5. 転用することによって生ずる付近の土地、建物、家畜等の被害防除施設の概要										付近に被害のおそれはありません。		
6. その他の参考となるべき事項												

他と土地と一体事業とする場合は、合計面積を記入してください。土地利用計画図での記載面積と一致する必要があります。

(記載要領)

- 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略
- 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。